

2026年度 定時総会議案

日時 2026年6月1日(月) 午後3時

場所 三田 NN ホール多目的スペース D

会議の目的事項

報告事項

- 第1号 2025年度事業報告の件
- 第2号 2026年度事業計画書、2026年度収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類の件

決議事項

- 第1号 2025年度貸借対照表、損益計算書(正味財産増減計算書)、財産目録承認の件
- 第2号 浅海路史氏の理事の選任の件
- 第3号 石川一彦氏の理事の選任の件
- 第4号 江連誠氏の理事の選任の件
- 第5号 遠藤武昭氏の理事の選任の件
- 第6号 小松一志氏の理事の選任の件
- 第7号 澤崎勝氏の理事の選任の件
- 第8号 徳永祥三氏の理事の選任の件
- 第9号 林謙太郎氏の理事の選任の件
- 第10号 堀田晃裕氏の理事の選任の件
- 第11号 向久保真二氏の理事の選任の件
- 第12号 村山令二氏の理事の選任の件
- 第13号 森下章仁氏の理事の選任の件
- 第14号 山本進氏の理事の選任の件
- 第15号 若林教和氏の理事の選任の件
- 第16号 寺本吉伸氏の監事の選任の件
- 第17号 長澤直英氏の監事の選任の件
- 第18号 本田一氏の監事の選任の件

報告事項
第1号

2025年度事業報告の件

定款第40条第2項の規定により、2025年度の事業報告を行う。

2025年度事業報告

1. 総会

(1) 2025年度定時総会

日 時 2025年5月28日(水) 午後3時
場 所 ホテルグランドオーク半蔵門 4階 富士西の間

会議の目的事項

報告事項

- 第1号 2024年度事業報告の件
- 第2号 2025年度事業計画書、2025年度収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類の件

決議事項

- 第1号 2024年度貸借対照表、損益計算書(正味財産増減計算書)、財産目録承認の件
- 第2号 若林教和氏の理事の選任の件
- 第3号 澤崎勝氏の理事の選任の件
- 第4号 理事及び監事の候補者に関する選挙管理規則変更承認の件

原案どおり承認された。

2. 事業概況

(1) 将来のあり方に関する検討

- 年金数理人および当会の将来のあり方に関し、当会が取り組むべき課題の整理と今後の進め方の検討
 - ・ 年金数理人および当会の将来のあり方に関する検討

(2) 企業年金関連事項に関する提言

- 国内外の年金制度改革の動向、会計基準の改正も踏まえた、年金財政運営方法に関する中長期的な検討や企業年金制度に関連する事項に関する検討・提言
 - ・ 取り組み課題検討、論点整理

(3) 企業年金の普及・発展に向けた啓発事業

ア 大学院等への年金数理教育に関する支援

- 大阪大学、慶應義塾大学、東京理科大学、東北大学、名古屋大学、早稲田大学への講師推薦等の支援継続
 - ・ 講師の推薦、交代の場合の人選等の支援
- 新規大学への講義提供やより啓発的な講義の検討
 - ・ 新規講義先の検討、職業紹介等を目的とした特別講演等の検討

イ 啓発活動

- 企業年金連合会等の事業への協力
- 企業年金の啓発活動
 - ・ 週刊社会保障への寄稿（原田理事長）

(4) 実務基準等の制定、改編、整備と周知徹底

- 企業年金関連の法令や会計基準の改定等に即した、実務基準等の迅速な制定、改編、整備と周知の推進

【年金財政関連】

- ・ 確定給付企業年金および確定拠出年金に関する数理実務基準・数理実務ガイドランスの記載内容の検討（2025年4月～）
- ・ 確定給付企業年金に関する数理実務基準・数理実務ガイドランスの改定（2026年2月）
- ・ 実務研修会での確定給付企業年金および確定拠出年金に関する数理実務基準・数理実務ガイドランスの内容の周知等（2026年2月）

【退職給付会計関連】

- ・ 会計基準等の改定に関する動向の把握および必要な対応
- ・ 実務研修会での退職給付会計に関する数理実務基準・ガイドランスの内容の周知等（2026年2月）

- 国際的な実務基準等の整備動向の把握および当会の実務基準等のあり方の検討

- ・ 国際的な基準等の動向の把握および必要な対応
- (5) 専門家としての役割・権限および責任の再確認と会員への周知徹底
- 職業専門性研修会および職業専門性に関する継続研修の実施
 - ・ 職業専門性に関する継続研修の e ラーニング作成 (2025 年 6 月～8 月)
 - ・ 職業専門性に関する継続研修の e ラーニング配信 (2025 年 8 月～2026 年 3 月)
 - ・ 職業専門性研修会の実施 (2026 年 3 月)
 - ・ 行動規範・懲戒規則の内容確認 (2025 年 8 月～2026 年 3 月)
 - IAA の ISAP (International Standard of Actuarial Practice) 等への対応
 - ・ IAA における ISAPs の見直し状況の把握
- (6) 調査研究の充実
- 企業年金および関連分野に関する調査研究の推進
 - ・ 調査研究を推進
 - 年金数理人の業務の信頼性の向上に向けて
 - 年金数理人のための R の応用
 - 企業年金および関連分野に関する文献資料の紹介
 - ・ 会員向けリファレンスリスト：順次更新
 - ・ 書籍・論文等 紹介：順次掲載
- (7) 専門的業務水準の向上に向けた、自発的・積極的な能力開発の支援
- 継続的能力開発制度の運営
 - ・ 2024 年度継続的能力開発制度の履修目標達成者の確認・公表およびモニタリングの実施 (2025 年 4 月～9 月)
 - ・ 2025 年度集合研修等参加状況票の会員への発行 (2026 年 3 月)
 - 研修、e ラーニング等による能力開発機会の充実
 - ・ e ラーニング作成 (2024 年度実務研修会のうち 20 講座) (2025 年 6 月)
 - ・ 外国アクチュアリー会交流会を実施 (2025 年 9 月)

【実務研修会】(2026年2月)

22 講座

2月5日

・開講式

- 「理事長あいさつ」 原田 俊丈 理事長
- 「年金局長からのメッセージ」 朝川 知昭 氏
- 「ICA2026 について」 ICA2026 広報部会
- 「委員会からの報告」 各委員会
- ・「企業年金・個人年金制度の現状と課題」 前原 庸司 氏
- ・「資産運用の基礎とサステナブル (ESG) 投資の潮流」 岡本 卓万 氏
- ・「米国の年金制度」 日下部 健児 氏
- ・「エンゲージメントと企業価値：高エンゲージメントを目指して」
野間 幹晴 氏
- ・「人口学方法論の基礎」 石井 太 氏
- ・「歴史的変遷にみる私的年金の給付」 谷内 陽一 氏
- ・「介護保険制度を巡る最近の動向」 大原 智 氏
- ・「IFRS の動向」
- サステナビリティ開示基準も含めた最近の主なプロジェクト」
原 寛 氏 / 山岸 正典 氏
- ・「内外経済の環境認識と今後の金融経済見通し」 武藤 弘明 氏

2月6日

- ・「日本における人事制度の潮流」 浅野 正和 氏
- ・「財政運営実務基準」 矢作 麻希子 氏 / 深澤 恵介 氏
- ・「欧州主要国の年金政策と職域年金の動向 (イタリアと欧州連合諸国)」
楠田 裕子 氏
- ・「公的年金財政について」 千原 貴史 氏
- ・「データサイエンスを用いたときのリスク評価方法のヒント」
岩沢 宏和 氏
- ・「グローバル市場と内外金利の動向」 岸 平祐 氏
- ・「企業年金に関する裁判例の動向及び最近の法的論点」 森戸 英幸 氏
- ・「2025 年度年金数理自主研究会の中間報告」
2025 年度年金数理自主研究会メンバー
- ・「退職給付会計実務基準」 向久保 真二 氏
- ・「金利 2%の世界で、年金運用の”判断基準”をどう再設計するか」
田中 祐一 氏
- ・「日本の管理職の構造」 濱口 桂一郎 氏
- ・「企業年金・iDeCo 制度改正の概要と影響
～2026 年に迫る退職給付制度の課題～」 山崎 俊輔 氏

【特別講演会】(2025年5月)

演題「高年齢者の就業と労働市場の課題」

慶應義塾大学経済学部教授 山田 篤裕 氏

【第 93 回研修会】(2025 年 9 月)

演題「年金制度改正の最新動向」

厚生労働省年金局 年金課長 和田 幸典 氏

【第 94 回研修会】(共催:公益社団法人日本アクチュアリー会)(2025 年 11 月)

演題「一般化加法モデルを用いた脱退率推定の改善」

三井住友信託銀行株式会社 小田 直人 氏

大阪大学数理データ科学教育研究センター招聘研究員

・株式会社りそな銀行 車谷 優樹 氏

【第 95 回研修会】(2026 年 1 月)

演題「リスクの数理」

慶應義塾大学経済学部教授 上原 崇人 氏

○年金数理自主研究会の実施

- ・ 2024 年度年金数理自主研究会

- 研究レポートを会員サイト・研究発表に掲載 (2025 年 11 月)

【テーマ】

「他制度掛金相当額の実務課題に関する一考察(ベースアップの取扱い)」

「公的年金と私的年金の役割分担シミュレーション」

- ・ 2025 年度年金数理自主研究会

- メンバー募集 (2025 年 4 月)

- オリエンテーション (2 班を組成) (2025 年 7 月)

- 中間報告会① (2026 年 1 月)

- 中間報告会② (実務研修会にて) (2026 年 2 月)

○国際的なセミナー等への派遣

- ・ JoCo2025 (ブラジル・サンパウロ) へ委員を派遣 (2025 年 5 月)

(8) 日本年金数理人会試験の実施

○年金数理人の知識要件判定としての日本年金数理人会試験の着実な実施

- ・ 2025 年度日本年金数理人会試験の実施、採点、合否公表 (2025 年 4 月～11 月)

- ・ 2026 年度試験に向けた検討 (2025 年 12 月～2026 年 3 月)

(9) 広報活動の充実・推進

○会報等の刊行物の発行

- ・ 会報「年金数理人」の発行 No.63 (2025 年 9 月)

No.64 (2026 年 3 月)

○ウェブサイトの充実

- ・ 各委員会からの情報をウェブサイトへ提示

○ICT 活用ならびにデジタルメディア活用の推進

- ・ 会員 (個人用) サイトの追加開発の検討

- スマートコアによる CPD 履修時間の管理機能の導入検討

- ・ X による情報発信の開始 (2025 年 10 月)

(10) 国内外の関係機関への情報発信及び情報交換等

○IAA の活動への積極的な参画

- ・ IAA カウンシル・委員会等ミーティング（ブラジル・サンパウロ）へ参加（2025年5月）
- ・ IAA カウンシル・委員会等ミーティング（モロッコ・マラケシュ）へ参加（2025年11月）
- ・ その他のタイミングで開催される委員会ミーティング（バーチャル開催）へ参加
- ・ ICA2026 へのスポンサーとしての参画

○関係機関が公表する公開草案に対するコメント提出等

○厚生労働省、企業年金連絡協議会等との情報交換の実施

- ・ 日本アクチュアリー会との連絡協議会（2025年10月）
- ・ 企業年金連合会との意見交換会（2025年11月）
- ・ 企業年金連絡協議会との意見交換会（2025年11月）

(11) IAA 教育シラバス改定への対応

○CPD 制度の見直し検討

○IAA 教育ガイドライン・教育シラバスに関する新たな議論を注視

- ・ IAA シラバスに関する新たな議論を注視

○関係諸団体との協議

- ・ 特定分野研修への推薦と研修修了確認（2025年6月～2026年3月）

(12) その他

- ・ 会費の請求・未納者への対応
- ・ 会員名簿の管理
- ・ 会計・税務・予算
- ・ 理事会議事録の作成
- ・ 「会員のしおり」の Web サイト掲載（2025年7月）
- ・ IAA 年次対応（2025年11月～2026年1月）
- ・ 定時総会の開催（2025年5月）
- ・ 懇親会の開催（2025年5月）
- ・ 評議員会の開催（2026年2月）

3. 理事会・委員会活動

(1) 理事会 (11回)

- ① 委員会の担当理事、委員長の選任、委員の数及び委員の選任、交代、退任について審議
- ② 「別途の補欠選挙」の実施及び結果の会員宛通知について審議
- ③ 2024年度事業報告及び附属明細書・決算等について審議
- ④ 2025年度定時総会の開催及び付議事項について審議
- ⑤ IAAカOUNシル・委員会ミーティング、IAAカOUNシル電子投票等、国際アクチュアリー会に係る活動について審議
- ⑥ 会員の入会について審議
- ⑦ 事務局パソコンの買い替えについて審議
- ⑧ 業務執行理事の選定について審議
- ⑨ 2024年度事業報告等に係る定期提出書類の提出について審議
- ⑩ 印章取扱規則、規則等の管理に関する内規の改定及びソーシャルメディア運用ポリシーの制定について審議
- ⑪ 会費軽減申請及び賛助会員に係る会費について審議
- ⑫ 「会員のしおり」の作成について審議
- ⑬ 特定分野研修(初期教育)の受講に関する推薦について審議
- ⑭ 事務局職員の採用、給与の改定、副事務局長補佐の設置について審議
- ⑮ Xによる情報発信について審議
- ⑯ 事務局旧パソコンの除却について審議
- ⑰ 実務研修会の参加費について審議
- ⑱ 三田NNビル賃貸借契約変更について審議
- ⑲ 2026年度の慶應義塾大学、東北大学及び早稲田大学への非常勤講師の推薦について審議
- ⑳ 2026年度事業計画、予算について審議
- ㉑ 「確定給付企業年金に関する数理実務基準」及び「確定給付企業年金に関する数理実務ガイダンス」の改定について審議
- ㉒ 副事務局長の委嘱について審議
- ㉓ 評議員会の議案書等について審議
- ㉔ 選挙執行委員の推薦について審議
- ㉕ 2026年度事業計画書、2026年度収支予算書(正味財産増減予算書及び正味財産増減予算書内訳表)、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類の承認について審議

(2) 常任委員会

○企画調整委員会

- ① 2026年度事業計画の作成 (2025年10月～2026年2月)
- ② 企業年金連合会との意見交換会 (2025年11月)
- ③ 企業年金連絡協議会との意見交換会 (2025年11月)
- ④ 職業専門性研修会第2部の講師 (2026年3月)

○総務委員会

- ① 2025年度定時総会資料の作成
- ② 2025年度定時総会の開催 (2025年5月)
- ③ 2025年度評議員会の開催 (2026年2月)
- ④ 2025年度特別講演会の実施 (2025年5月)
- ⑤ 2026年度事業計画書・予算案の作成 (2025年11月～2026年3月)

○教育・研修委員会

- ① 実務研修会の実施 (2026年2月)
- ② 一般研修会の実施 (2025年9月、11月、2026年1月)
- ③ 職業専門性に関する継続研修のeラーニング配信 (2025年8月～2026年3月)
- ④ 職業専門性研修会の実施 (2026年3月)
- ⑤ 職業専門性に関する継続研修のeラーニング作成 (2025年6月～8月)
- ⑥ CPD制度の運営
- ⑦ eラーニング作成 (2024年度実務研修会のうち20講座) (2025年6月)
- ⑧ 2024年度継続的能力開発制度の履修目標達成者の確認・公表およびモニタリングの実施 (2025年4月～9月)
- ⑨ 2025年度集合研修等参加状況票の会員への発行 (2026年3月)

○広報委員会

- ① 会報「年金数理人」の発行 No. 63 (2025年9月)
- ② 会報「年金数理人」の発行 No. 64 (2026年3月)
- ③ ウェブサイトのコンテンツを更新
- ④ Xによる情報発信の開始 (2025年10月～)

○国際委員会

- ① IAA各委員会の活動に参画・協力
- ② IAAカOUNシルでの審議に参画・投票・電子投票
- ③ IAAカOUNシル・委員会等ミーティング (ブラジル・サンパウロ) へ委員を派遣 (2025年5月)
- ④ IAAカOUNシル・委員会等ミーティング (モロッコ・マラケシュ) へ委員を派遣 (2025年11月)
- ⑤ その他のタイミングで開催されるカOUNシル・委員会ミーティング (バーチャル開催) へ参加
- ⑥ ICA2026 へのスポンサーとしての参画
- ⑦ IAA年次対応 (2025年12月～2026年1月)

○事務管理委員会

- ① 会費の請求・未納者への対応
- ② 会員名簿の管理
- ③ 会計・税務・決算に関する事項の運営・管理
- ④ 理事会議事録の作成
- ⑤ 蔵書の管理
- ⑥ 「会員のしおり」の作成、会員サイト掲載（2025年4月～7月）
- ⑦ その他、事務局の運営・管理

○調査研究委員会

- ① 調査研究
 - ・年金数理人の業務の信頼性の向上に向けて
 - ・年金数理人のためのRの応用
- ② 内外の文献等の紹介：会員サイト・ライブラリー（現在、スマートコアでの運用に移行中）
 - ・会員向けリファレンスリスト：順次更新
 - ・書籍・論文等 紹介：順次掲載
- ③ 2024年度 年金数理自主研究会
 - ・研究レポートを会員サイトに掲載
 - 【研究テーマ】
 - 「他制度掛金相当額の実務課題に関する一考察（ベースアップの取扱い）」（2025年10月）
 - 「公的年金と私的年金の役割分担シミュレーション」（2025年11月）
- ④ 2025年度 年金数理自主研究会
 - ・メンバー募集（2025年4月）
 - ・オリエンテーション（2班を組成）（2025年7月）
 - ・中間報告会①（2026年1月）
 - ・中間報告会②（実務研修会にて）（2026年2月）
- ⑤ 2026年度 年金数理自主研究会
 - ・メンバー募集（2026年3月）

○財政運営実務基準委員会

- ① 法令等改正に対する確定給付企業年金および確定拠出年金に関する数理実務基準・数理実務ガイドランス改定の検討（2025年4月～）
- ② 確定給付企業年金に関する数理実務基準・数理実務ガイドランスの改定（2026年2月）
- ③ 実務研修会での確定給付企業年金および確定拠出年金に関する数理実務基準・数理実務ガイドランスの内容の周知等（2026年2月）

○紀律委員会

- ① 行動規範・懲戒規則の内容を確認（2025年8月～2026年3月）

○試験委員会

- ① 2025年度日本年金数理人会試験の準備、実施（2025年4月～10月）
- ② 2025年度試験の採点及び合格者の決定（2025年10月～11月）
- ③ 2026年度試験に向けた検討（2025年12月～2026年3月）

○退職給付会計基準委員会

- ① ASBJの動向を把握
- ② IASBの動向を把握
- ③ IAAの動向を把握（ISAP1公開草案の内容検討）
- ④ 実務研修会での退職給付会計に関する数理実務基準・ガイダンスの内容を周知等（2026年2月）

○大学教育推進委員会

- ① 大阪大学、慶應義塾大学、東京理科大学、東北大学、名古屋大学、早稲田大学への講師推薦等を支援
 - ・年金数理教育に関する支援（講師推薦。慶應義塾大学、早稲田大学、東北大学については、2026年度の講師交代に関しての人選等の支援）
 - ・新規講義先を検討、職業紹介等を目的とした特別講義等を検討

(3) 特別委員会

○情報通信技術（ICT）活用検討特別委員会

- ① 会員（個人用）サイトの追加開発の検討

○企業年金関連提言特別委員会

- ① 取り組み課題検討、論点整理

○試験・教育制度改正特別委員会

- ① 特定分野研修への推薦と研修修了確認（2025年6月～2026年3月）
- ② 関係諸団体との協議
- ③ IAA シラバスに関する新たな議論を注視

4. 評議員会

開催日時：2026年2月2日（月） 午前11時
場 所：ANA インターコンチネンタルホテル東京
議 題：2026年度事業計画（案）に関する件

5. 公益目的事業の実施状況及び運営体制の充実を図るための取組

（1）公益目的事業の内容

年金数理人の資質の向上及び品位の保持並びに年金数理の改善進歩を図ることを通じて、企業年金等の財政の健全性の維持向上等、広く年金制度の普及、発展に資し、もって国民の生活の安定と福祉の向上に寄与するために必要な事業

（2）実施状況

2. 事業概況に記載のとおり、実務基準等の改定や企業年金等に関する調査研究、各種研修会、日本年金数理人会試験、会報の発行等を実施

（3）運営体制の充実を図るための取組

「理事及び監事の候補者に関する選挙管理規則」について、理事・監事それぞれに外部理事・外部監事の要件を満たす者を1名以上とすることとする改定を実施

6. 会員の状況

(1) 2025年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の異動

- 入会
 - 正会員 2名
 - 準会員 19名
- 資格変更
 - 準会員→正会員 13名
 - 正会員→名誉会員 0名
 - 正会員→特定会員 0名
 - 準会員→特定会員 0名
- 退会
 - 正会員 10名
 - 準会員 12名
 - 名誉会員 1名
 - 特定会員 3名

(2) 2026年3月31日現在の会員数

所属法人	正会員	準会員	名誉会員	特定会員	合計
信託銀行	200名	16名	2名	-名	218名
生命保険会社	146	25	1	-	172
政令指定法人	50	3	-	-	53
その他の法人	117	15	2	2	136
個人	19	2	15	30	66
合計	532	61	20	32	645

賛助会員	1団体
------	-----

附属明細書

事業報告の内容を補足する重要な事項は無い。

報告事項
第2号

2026年度事業計画書、2026年度収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類の件

定款第39条第2項の規定により、2026年度事業計画書、2026年度収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類について報告を行う。

2026年度事業計画

1. 基本方針

日本の景気は、賃上げやインバウンド需要の増加、設備投資の持ち直しなどを背景に、緩やかな回復基調にある。今後は、物価上昇の動向や、実質賃金が安定的にプラスで推移するかどうか個人消費回復の鍵となる。また、企業の設備投資意欲は底堅いものの、国内外の経済動向や金利動向、為替変動リスクなど、注視すべき要素も多い。

公的年金制度に関しては、2025年6月に法改正が実施され、被用者保険の適用拡大や在職老齢年金の支給停止基準額の引上げなどが順次進められていくことになる。当会は、その動向を注視しつつ、必要な対応を行う。

企業年金制度等に関しては、2024年12月から確定拠出年金制度の拠出限度額に他制度掛金相当額等が反映されており、当会では、「確定拠出年金に関する数理実務基準」「確定拠出年金に関する数理実務ガイダンス」を制定した。令和7年度税制改正の大綱や2025年6月の法改正により、確定拠出年金の拠出限度額の拡充やマッチング拠出の制限撤廃が示されたことを受け、引き続き会員が適切に実務を遂行できるよう支援する。

また、人的資本経営に向けた人材戦略の見直しや、定年延長の実施等、人事制度全般の見直しを契機として、退職給付制度の再設計が進んでおり、制度設計面における年金数理人の活躍の機会が拡大している。

さらに、資産運用立国実現に向けて「アセットオーナー・プリンシプル(2024年)」や、「資産運用サービスの高度化に向けたプログレスレポート(2025年)」が公表された。受益者等(加入者や受給権者等)の最善の利益を追求する観点から、財政運営に加え、資産運用やリスク管理に関するガバナンスに対しても専門的知見を発揮することが期待されている。金利動向の変化を踏まえた予定利率の見直しや、物価上昇を背景とした給付水準の引上げ等、年金数理人の関与の重要性がこれまで以上に増しており、当会は、引き続き会員が適切に実務を遂行できるよう支援する。

企業年金制度は、公的年金の給付と相まって国民の生活の安定と福祉の向上に寄与することを目的とする法律に基づくものであることを踏まえて、当会は、今後とも、公的年金制度の動向にも留意しながら、年金数理人としての専門的な観点から、企業年金制度に関する議論等に積極的に参画する。

退職給付会計に関しては、大幅な会計基準の見直しは一段落している。しかし、

国際財務報告基準を任意適用する国内企業が増加していることに加え、定年延長など人事制度の変更の一環として退職給付の設計の見直しを行う企業が増加していることや、賃金・物価上昇の傾向が見られることから、適切な退職給付債務等の評価、および会計上の影響を踏まえた制度設計コンサルティングといった分野における年金数理人の活躍が期待されている。

当会は広く年金制度の普及・発展に資し、もって国民の生活の安定と福祉の向上に寄与するため、必要な事業を行うことを目的としている。そのためには、会員一人一人の知識及び能力の維持向上が不可欠であり、活躍機会の拡大も踏まえて会員向け研修等の充実を図っていく。また年金制度の普及とともに、当会および会員の認知度や信頼性の向上を図るために、積極的な情報発信を促進する予定である。

人生 100 年時代といわれる今日において、老後の所得保障の一翼を担うよう活動する年金数理人の公共的、社会的使命はますます重要性を増してきており、当会はその社会的責任を果たすため、年金数理人のさらなる資質の向上、品位の保持を図るべく、当会の事業内容や将来の年金数理人のあり方などについて検討を行いつつ、企業年金の普及・発展に向けた公益活動をより一層推進する。

2. 事業計画

上記の基本方針のもと、定款第4条に規定されている事業として具体的に次の事業を推進する。

(1) 将来のあり方に関する検討

- ・年金数理人および当会の将来のあり方に関し、当会が取り組むべき課題の整理と今後の進め方の検討

(2) 企業年金関連事項に関する提言

- ・国内外の年金制度改革の動向、会計基準の改正も踏まえた、年金財政運営方法に関する中長期的な検討や企業年金制度に関連する事項に関する検討・提言

(3) 企業年金の普及・発展に向けた啓発事業

ア 大学院等への年金数理教育に関する支援

- ・大阪大学、慶應義塾大学、東京理科大学、東北大学、名古屋大学、早稲田大学への講師推薦等の支援継続
- ・新規大学への講義提供やより啓発的な講義の検討

イ 啓発活動

- ・企業年金連合会等の事業への協力
- ・企業年金の啓発活動
- ・年金制度に関する様々なテーマを解説する資料を集約したプラットフォーム（Web サイト）の設置の検討

(4) 実務基準等の制定、改編、整備と周知徹底

- ・企業年金関連の法令や会計基準の改定等に即した、実務基準等の迅速な制定、改編、整備と周知の推進
- ・国際的な実務基準等の整備動向の把握および当会の実務基準等のあり方の検討

(5) 専門家としての役割・権限および責任の再確認と会員への周知徹底

- ・職業専門性研修会および職業専門性に関する継続研修の実施
- ・IAA の ISAPs (International Standard of Actuarial Practice) ・ IANs (International Actuarial Note) 等への対応

(6) 調査研究の充実

- ・企業年金および関連分野に関する調査研究の推進
- ・企業年金および関連分野に関する文献資料の紹介

- (7) 専門的業務水準の向上に向けた、自発的・積極的な能力開発の支援
 - ・継続的能力開発制度の運営
 - ・研修、eラーニング等による能力開発機会の充実
 - ・年金数理自主研究会の実施
 - ・国際的なセミナー等への派遣

- (8) 日本年金数理人会試験の実施
 - ・年金数理人の知識要件判定としての日本年金数理人会試験の着実な実施

- (9) 広報活動の充実・推進
 - ・会報等の刊行物の発行
 - ・ウェブサイトの充実
 - ・ICT活用ならびにデジタルメディア活用の推進

- (10) 国内外の関係機関への情報発信及び情報交換等
 - ・IAAの活動への積極的な参画(ICA2026含む)
 - ・関係機関が公表する公開草案に対するコメント提出等
 - ・厚生労働省、企業年金連絡協議会等との情報交換の実施

- (11) 試験・教育制度の継続的な見直し
 - ・IAA教育ガイドライン・教育シラバスに関する議論を注視
 - ・関係諸団体との協議

2026年度収支予算書

正味財産増減予算書

2026年 4月 1日から2027年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取入会金	[440,000]	[380,000]	[60,000]	
受取入会金	440,000	380,000	60,000	
受取会費	[63,000,000]	[62,701,000]	[299,000]	
正会員受取会費	59,080,000	59,220,000	△ 140,000	
準会員受取会費	3,720,000	3,281,000	439,000	
賛助会員受取会費	200,000	200,000	0	
事業収益	[5,613,000]	[5,560,000]	[53,000]	
研修会事業収益	5,030,000	4,940,000	90,000	
受験料収益	583,000	620,000	△ 37,000	
雑収益	[715,000]	[630,000]	[85,000]	
懇親会費収益	715,000	630,000	85,000	
経常収益計	69,768,000	69,271,000	497,000	
(2) 経常費用				
事業費	[54,201,684]	[50,239,226]	[3,962,458]	
給料手当	5,887,326	6,597,582	△ 710,256	
福利厚生費	992,073	1,151,713	△ 159,640	
会議費	6,620,592	3,755,015	2,865,577	ICA2026の会議費計上等による増加
会場費	2,153,320	2,013,000	140,320	
旅費交通費	5,162,000	7,422,000	△ 2,260,000	IAA Meeting等に係る旅費交通費の減少
通信運搬費	485,308	427,615	57,693	
減価償却費	1,385,225	1,507,253	△ 122,028	
消耗什器備品費	175,140	175,780	△ 640	
消耗品費	148,869	154,413	△ 5,544	
印刷製本費	2,713,740	2,716,710	△ 2,970	
光熱水料費	122,598	123,046	△ 448	
貸借料	6,175,436	5,958,942	216,494	
諸謝金	3,441,168	3,461,168	△ 20,000	
租税公課	131,530	134,120	△ 2,590	
支払寄付金	119,202	119,202	0	
委託費	12,708,172	13,141,458	△ 433,286	
図書費	101,299	101,523	△ 224	
諸会費	5,678,686	1,278,686	4,400,000	ICA2026のスポンサー費による増加
管理費	[16,707,179]	[17,466,283]	[△ 759,104]	
役員報酬	540,000	289,000	251,000	
給料手当	5,855,674	6,664,418	△ 808,744	
福利厚生費	986,927	1,163,287	△ 176,360	
会議費	1,017,408	872,985	144,423	
会場費	5,021,464	5,195,310	△ 173,846	
旅費交通費	5,000	5,000	0	
通信運搬費	184,692	167,885	16,807	
減価償却費	58,169	63,293	△ 5,124	
消耗什器備品費	24,860	24,220	640	
消耗品費	85,131	45,587	39,544	
印刷製本費	260,000	260,000	0	
光熱水料費	17,402	16,954	448	
貸借料	876,564	821,058	55,506	
諸謝金	501,166	501,166	0	
租税公課	28,670	23,480	5,190	
委託費	659,350	778,160	△ 118,810	
図書費	165,701	165,477	224	
諸会費	389,000	389,000	0	
雑費	30,001	20,003	9,998	
経常費用計	70,908,863	67,705,509	3,203,354	
当期経常増減額	△ 1,140,863	1,565,491	△ 2,706,354	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 1,140,863	1,565,491	△ 2,706,354	
一般正味財産期首残高	35,884,952	26,126,729	9,758,223	
一般正味財産期末残高	34,744,089	27,692,220	7,051,869	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	34,744,089	27,692,220	7,051,869	

正味財産増減予算書内訳表

2026年 4月 1日から2027年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	公益目的事業会計	法人会計	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
受取入金	[440,000]	[308,000]	[132,000]	[380,000]	[60,000]
受取入金	440,000	308,000	132,000	380,000	60,000
受取会費	[63,000,000]	[44,160,000]	[18,840,000]	[62,701,000]	[299,000]
正会員受取会費	59,080,000	41,356,000	17,724,000	59,220,000	△ 140,000
準会員受取会費	3,720,000	2,604,000	1,116,000	3,281,000	439,000
賛助会員受取会費	200,000	200,000	0	200,000	0
事業収益	[5,613,000]	[5,613,000]	[0]	[5,560,000]	[53,000]
研修会事業収益	5,030,000	5,030,000	0	4,940,000	90,000
受験料収益	583,000	583,000	0	620,000	△ 37,000
雑収益	[715,000]	[0]	[715,000]	[630,000]	[85,000]
懇親会費収益	715,000	0	715,000	630,000	85,000
経常収益計	69,768,000	50,081,000	19,687,000	69,271,000	497,000
(2) 経常費用					
事業費	[54,201,684]	[54,201,684]	[0]	[50,239,226]	[3,962,458]
給料手当	5,887,326	5,887,326		6,597,582	△ 710,256
福利厚生費	992,073	992,073		1,151,713	△ 159,640
会議費	6,620,592	6,620,592		3,755,015	2,865,577
会場費	2,153,320	2,153,320		2,013,000	140,320
旅費交通費	5,162,000	5,162,000		7,422,000	△ 2,260,000
通信運搬費	485,308	485,308		427,615	57,693
減価償却費	1,385,225	1,385,225		1,507,253	△ 122,028
消耗什器備品費	175,140	175,140		175,780	△ 640
消耗品費	148,869	148,869		154,413	△ 5,544
印刷製本費	2,713,740	2,713,740		2,716,710	△ 2,970
光熱水料費	122,598	122,598		123,046	△ 448
賃借料	6,175,436	6,175,436		5,958,942	216,494
諸謝金	3,441,168	3,441,168		3,461,168	△ 20,000
租税公課	131,530	131,530		134,120	△ 2,590
支払寄付金	119,202	119,202		119,202	0
委託費	12,708,172	12,708,172		13,141,458	△ 433,286
図書費	101,299	101,299		101,523	△ 224
諸会費	5,678,686	5,678,686		1,278,686	4,400,000
管理費	[16,707,179]	[0]	[16,707,179]	[17,466,283]	[△ 759,104]
役員報酬	540,000		540,000	289,000	251,000
給料手当	5,855,674		5,855,674	6,664,418	△ 808,744
福利厚生費	986,927		986,927	1,163,287	△ 176,360
会議費	1,017,408		1,017,408	872,985	144,423
会場費	5,021,464		5,021,464	5,195,310	△ 173,846
旅費交通費	5,000		5,000	5,000	0
通信運搬費	184,692		184,692	167,885	16,807
減価償却費	58,169		58,169	63,293	△ 5,124
消耗什器備品費	24,860		24,860	24,220	640
消耗品費	85,131		85,131	45,587	39,544
印刷製本費	260,000		260,000	260,000	0
光熱水料費	17,402		17,402	16,954	448
賃借料	876,564		876,564	821,058	55,506
諸謝金	501,166		501,166	501,166	0
租税公課	28,670		28,670	23,480	5,190
委託費	659,350		659,350	778,160	△ 118,810
図書費	165,701		165,701	165,477	224
諸会費	389,000		389,000	389,000	0
雑費	30,001		30,001	20,003	9,998
経常費用計	70,908,863	54,201,684	16,707,179	67,705,509	3,203,354
当期経常増減額	△ 1,140,863	△ 4,120,684	2,979,821	1,565,491	△ 2,706,354
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0			0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0			0	0
当期経常外増減額	0			0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,140,863			1,565,491	△ 2,706,354
一般正味財産期首残高	35,884,952			26,126,729	9,758,223
一般正味財産期末残高	34,744,089			27,692,220	7,051,869
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0			0	0
指定正味財産期首残高	0			0	0
指定正味財産期末残高	0			0	0
III 正味財産期末残高	34,744,089			27,692,220	7,051,869

(注) 貸借対照表を公益目的事業会計及び法人会計別に区分していないため、一般正味財産期首残高、一般正味財産期末残高、指定正味財産期首残高、指定正味財産期末残高及び正味財産期末残高は合計欄のみ記載している。

資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類

2026年4月1日から2027年3月31日まで

(1) 資金調達の見込みについて

当期中に借入れによる資金調達の予定はない。

(2) 設備投資の見込みについて

(当期中における重要な設備投資(除却または売却を含む。))

設備投資の予定は次のとおり

ノートPCの更新	支出予定額	600,000円
----------	-------	----------

資金手当てとしては受取会費等を充てる予定

以上

決議事項
第1号

**2025年度貸借対照表、損益計算書（正味財産増減計算書）、
財産目録承認の件**

定款第40条第2項の規定により、2025年度貸借対照表、損益計算書（正味財産増減計算書）、財産目録の承認について決議する。

貸借対照表

2026年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	23,402,909	9,687,416	13,715,493
未収会費	20,000	0	20,000
前払金	5,336,280	12,489,240	△ 7,152,960
流動資産合計	28,759,189	22,176,656	6,582,533
2. 固定資産			
(1) その他固定資産			
建物	28,146	42,214	△ 14,068
什器備品	1,343,819	1,488,596	△ 144,777
ソフトウェア	647,213	1,164,983	△ 517,770
敷金	3,018,200	3,018,200	0
減価償却引当資産	8,013,888	8,013,888	0
その他固定資産合計	13,051,266	13,727,881	△ 676,615
固定資産合計	13,051,266	13,727,881	△ 676,615
資産合計	41,810,455	35,904,537	5,905,918
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	3,669,123	3,488,208	180,915
未払消費税等	144,100	115,700	28,400
預り金	411,870	310,414	101,456
流動負債合計	4,225,093	3,914,322	310,771
負債合計	4,225,093	3,914,322	310,771
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	37,585,362	31,990,215	5,595,147
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	37,585,362	31,990,215	5,595,147
負債及び正味財産合計	41,810,455	35,904,537	5,905,918

正味財産増減計算書

2025年4月 1日から2026年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取入会金	[360,000]	[540,000]	[△ 180,000]
受取入会金	360,000	540,000	△ 180,000
受取会費	[62,360,000]	[52,636,500]	[9,723,500]
正会員受取会費	58,720,000	49,453,000	9,267,000
準会員受取会費	3,440,000	2,983,500	456,500
賛助会員受取会費	200,000	200,000	0
事業収益	[5,552,800]	[5,700,000]	[△ 147,200]
研修会事業収益	4,969,800	5,080,000	△ 110,200
受験料収益	583,000	620,000	△ 37,000
雑収益	[720,500]	[668,920]	[51,580]
講習会費収益	5,500	0	5,500
懇親会費収益	715,000	630,000	85,000
雑収益	0	38,920	△ 38,920
経常収益計	68,993,300	59,545,420	9,447,880
(2) 経常費用			
事業費	[47,418,941]	[44,938,344]	[2,480,597]
給料手当	6,640,254	4,976,973	1,663,281
福利厚生費	1,028,053	754,063	273,990
会議費	2,547,346	3,660,346	△ 1,113,000
会場費	1,771,303	1,966,705	△ 195,402
旅費交通費	6,060,843	6,844,028	△ 783,185
通信運搬費	406,870	379,507	27,363
減価償却費	1,502,325	1,449,232	53,093
消耗什器備品費	40,509	130,621	△ 90,112
消耗品費	115,658	173,960	△ 58,302
修繕費	0	77,405	△ 77,405
印刷製本費	2,955,260	2,372,480	582,780
光熱水料費	91,359	98,661	△ 7,302
賃借料	5,941,472	5,959,086	△ 17,614
諸謝金	2,799,298	2,326,003	473,295
租税公課	154,002	101,770	52,232
支払寄付金	124,561	117,824	6,737
委託費	13,783,652	12,166,399	1,617,253
図書費	140,309	119,382	20,927
諸会費	1,315,864	1,263,898	51,966
雑費	3	1	2
管理費	[15,979,212]	[15,123,913]	[855,299]
役員報酬	226,941	247,572	△ 20,631
給料手当	6,605,813	5,026,994	1,578,819
福利厚生費	1,022,719	761,642	261,077
会議費	665,952	560,181	105,771
会場費	4,452,871	5,695,494	△ 1,242,623
旅費交通費	3,532	1,716	1,816
通信運搬費	97,782	88,082	9,700
減価償却費	63,087	60,857	2,230
消耗什器備品費	5,681	35,327	△ 29,646
消耗品費	27,770	100,811	△ 73,041
修繕費	0	10,595	△ 10,595
印刷製本費	168,772	147,476	21,296
光熱水料費	12,813	13,504	△ 691
賃借料	833,296	815,682	17,614
諸謝金	423,207	222,740	200,467
租税公課	24,398	15,630	8,768
委託費	778,778	783,692	△ 4,914
図書費	158,925	148,918	10,007
諸会費	388,175	387,000	1,175
雑費	18,700	0	18,700
経常費用計	63,398,153	60,062,257	3,335,896
当期経常増減額	5,595,147	△ 516,837	6,111,984
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	5,595,147	△ 516,837	6,111,984
一般正味財産期首残高	31,990,215	32,507,052	△ 516,837
一般正味財産期末残高	37,585,362	31,990,215	5,595,147
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	37,585,362	31,990,215	5,595,147

正味財産増減計算書内訳表

2025年4月 1日から2026年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取入会金	[252,000]	[108,000]	[0]	[360,000]
受取入会金	252,000	108,000		360,000
受取会費	[43,712,000]	[18,648,000]	[0]	[62,360,000]
正会員受取会費	41,104,000	17,616,000		58,720,000
準会員受取会費	2,408,000	1,032,000		3,440,000
賛助会員受取会費	200,000	0		200,000
事業収益	[5,552,800]	[0]	[0]	[5,552,800]
研修会事業収益	4,969,800	0		4,969,800
受験料収益	583,000	0		583,000
雑収益	[0]	[720,500]	[0]	[720,500]
講習会費収益	0	5,500		5,500
懇親会費収益	0	715,000		715,000
経常収益計	49,516,800	19,476,500	0	68,993,300
(2) 経常費用				
事業費	[47,418,941]	[0]	[0]	[47,418,941]
給料手当	6,640,254			6,640,254
福利厚生費	1,028,053			1,028,053
会議費	2,547,346			2,547,346
会場費	1,771,303			1,771,303
旅費交通費	6,060,843			6,060,843
通信運搬費	406,870			406,870
減価償却費	1,502,325			1,502,325
消耗什器備品費	40,509			40,509
消耗品費	115,658			115,658
印刷製本費	2,955,260			2,955,260
光熱水料費	91,359			91,359
賃借料	5,941,472			5,941,472
諸謝金	2,799,298			2,799,298
租税公課	154,002			154,002
支払寄付金	124,561			124,561
委託費	13,783,652			13,783,652
図書費	140,309			140,309
諸会費	1,315,864			1,315,864
雑費	3			3
管理費	[0]	[15,979,212]	[0]	[15,979,212]
役員報酬		226,941		226,941
給料手当		6,605,813		6,605,813
福利厚生費		1,022,719		1,022,719
会議費		665,952		665,952
会場費		4,452,871		4,452,871
旅費交通費		3,532		3,532
通信運搬費		97,782		97,782
減価償却費		63,087		63,087
消耗什器備品費		5,681		5,681
消耗品費		27,770		27,770
印刷製本費		168,772		168,772
光熱水料費		12,813		12,813
賃借料		833,296		833,296
諸謝金		423,207		423,207
租税公課		24,398		24,398
委託費		778,778		778,778
図書費		158,925		158,925
諸会費		388,175		388,175
雑費		18,700		18,700
経常費用計	47,418,941	15,979,212	0	63,398,153
当期経常増減額	2,097,859	3,497,288	0	5,595,147
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	2,097,859	3,497,288	0	5,595,147
一般正味財産期首残高				31,990,215
一般正味財産期末残高				37,585,362
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高				0
指定正味財産期末残高				0
III 正味財産期末残高				37,585,362

(注) 貸借対照表を公益目的事業会計及び法人会計別に区分していないため、一般正味財産期首残高、一般正味財産期末残高、指定正味財産期首残高、指定正味財産期末残高及び正味財産期末残高は合計欄のみ記載している。

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 会計基準

公益法人会計基準(平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を適用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却の方法は、次の方式によっている。

建物を除く有形固定資産	定率法
建物及び無形固定資産	定額法

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

該当無し。

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

該当無し。

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
	円	円	円
建物	1,407,000	1,378,854	28,146
什器備品	6,450,729	5,106,910	1,343,819
ソフトウェア	2,588,850	1,941,637	647,213
合計	10,446,579	8,427,401	2,019,178

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

該当無し。

財 産 目 録

2026年 3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現金預金	みずほ銀行・東京営業部	運転資金として	23,402,909
	未収会費	準会員1名(会費軽減)	未収会費	20,000
	前払金	ICA2026スポンサーフィ、 事務所賃料・共益費等	公益目的事業及び管理業務に 関する前払金(共用資産)	5,336,280
流動資産合計				28,759,189
(固定資産)	その他固定資産	建物	パーティション等 共用財産であり、公益目的事業(96%) 管理業務(4%)に使用している	28,146
		什器備品	パソコン等 共用財産であり、公益目的事業(96%) 管理業務(4%)に使用している	1,343,819
		ソフトウェア	基幹システム等 共用財産であり、公益目的事業(96%) 管理業務(4%)に使用している	647,213
		敷金	三田NNビル 共用財産であり、公益目的事業(96%) 管理業務(4%)に使用している	3,018,200
		減価償却引当資産	みずほ銀行・東京営業部 減価償却資産の再取得に 備えるために積み立てている <その他固定資産計>	8,013,888
		固定資産合計		
資産合計				41,810,455
(流動負債)	未払金	WEBサイトの保守・会報の発行等 職員未払給与・賞与、 社会保険料等	公益目的事業に関する未払金	2,032,624
			公益目的事業及び管理業務に 関する未払金(共用負債)	1,636,499
	未払消費税等	当年度確定消費税等	公益目的事業及び管理業務に 関する未払金(共用負債)	144,100
	預り金	職員給与の社会保険料 自己負担分、住民税等	公益目的事業及び管理業務に 関する預り金(共用負債)	411,870
流動負債合計				4,225,093
負債合計				4,225,093
正味財産				37,585,362

監 査 報 告 書

公益社団法人日本年金数理人会
理事長 原田俊丈 殿

2026年4月14日
公益社団法人日本年金数理人会

監事 長 澤 直 英 

監事 根 岸 知 行 

監事 本 田 

私たちは、2025年4月1日から2026年3月31日までの2025年度における業務及び会計の監査を実施したので、次のとおり報告する。

1 監査方法の概要

- (1) 業務監査については、理事会等の会議に出席し、理事から業務の報告を聴取し、さらに関係書類の閲覧を行い、業務執行の妥当性を検討した。
- (2) 会計監査については、会計帳簿及び関係書類を閲覧し、計算書類（貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書））及びその附属明細書並びに財産目録の妥当性を検討した。

2 監査意見

- (1) 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 理事の業務執行に関し、不正行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認める。
- (3) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認める。

以上

決議事項
第2号～第15号

理事の選任の件

2026年4月1日に公示した役員候補者選挙において下記の各氏が理事候補者に当選したので、定款第15条第7号の規定により理事に選任することを決議する。

記

理事候補者

(敬称略、五十音順)

	氏名	所属法人名
決議事項第2号	浅海 路史	有限責任あずさ監査法人
決議事項第3号	石川 一彦	石川法律事務所
決議事項第4号	江連 誠	住友生命保険
決議事項第5号	遠藤 武昭	第一生命保険
決議事項第6号	小松 一志	りそな銀行
決議事項第7号	澤崎 勝	三井住友信託銀行
決議事項第8号	徳永 祥三	三菱UFJ信託銀行
決議事項第9号	林 謙太郎	みずほ信託銀行
決議事項第10号	堀田 晃裕	デロイト トーマツ
決議事項第11号	向久保 真二	EY新日本有限責任監査法人
決議事項第12号	村山 令二	厚生労働統計協会
決議事項第13号	森下 章仁	日本生命保険
決議事項第14号	山本 進	企業年金連合会
決議事項第15号	若林 教和	明治安田生命保険

※決議事項第3号にて理事に選任することを決議する石川一彦氏は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（平成18年法律第49号）第5条第15号の要件（外部理事の要件）を満たす

以上14名

決議事項
第16号～第18号

監事の選任の件

2026年4月1日に公示した役員候補者選挙において下記の各氏が監事候補者に当選したので、定款第15条第7号の規定により監事に選任することを決議する。

記

監事候補者

(敬称略、五十音順)

	氏名	所属法人名
決議事項第16号	寺本 吉伸	三菱UFJ信託銀行
決議事項第17号	長澤 直英	富国生命保険
決議事項第18号	本田 一	

※決議事項第18号にて監事に選任することを決議する本田一氏は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律(平成18年法律第49号)第5条第16号の要件(外部監事の要件)を満たす

以上3名

